⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

また、原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Okamoto, Director General of Kyushu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Manufacture of Multiplex Radio Communication Equipment (Kasegawa Dam and other) 1 set

②　Manufacture of The call signal Equipment (Voice over IP) (Kasegawa Dam and other) 1 set

⑷　Delivery period : ①November 30, 2010
②March 15, 2011

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “manufacturing of products (Electrical appliance)” or “selling of products (Electrical appliance)” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kyushu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

④　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and supply of goods for the products concerned

⑺　Time-limit for the tender to certificate : 15 : 00, 22 January, 2010

⑻　Time-limit for the tender to Bid Opening : 15 : 00, 8 March, 2010

⑼　Contact point for the notice : Nobuaki Takeshita Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyushu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken, 812―0013, Japan TEL 092―471―6331 ex. 2536

⑽　Acquire the electric certificate in caase of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
or http://www.e-bisc.go.jp/

○第２号

１　調達内容

⑶、⑸、⑹及び⑺は第１号１⑶、⑸、⑹及び⑺に同じ。

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量
嘉瀬川ダム管内テレメータ装置製造　一式

⑷　納入期限　平成22年11月30日

２　競争参加資格　第１号２に同じ

３　入札書の提出場所等

⑴～⑸は第１号３⑴～⑸に同じ。

⑹　開札の日時及び場所　平成22年３月９日14時00分　国土交通省九州地方整備局入札室

４　その他　第１号４に同じ。

5　Summary

⑴, ⑸～⑽　the same with notice above (No. 1 ⑴, ⑸～⑽)

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Manufacture of Telemetering Equipment (Kasegawa Dam and other) 1 set

⑷　Delivery period : 30 November, 2010

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年12月４日

分任支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部副本部長
（航空機担当）丸井　　博

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第52号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　13

⑵　購入等件名及び数量
［掲載順序：品名、数量］

①　キャリブレーション器具（半閉式自給気潜水具用）５ＥＡ

②　キャリブレーション器具（半閉式自給気潜水具用）１ＥＡ

③　キャリブレーション器具（半閉式自給気潜水具用）１ＥＡ

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限

①　平成22年８月27日

②　平成22年８月31日

③　平成24年５月31日

⑸　納入場所

①　海上自衛隊横須賀造修補給所（資材部）他

②　海上自衛隊阪神基地隊

③　海上自衛隊横須賀造修補給所（資材部）
詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成19・20・21年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」

⑷　防衛省から取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8860 東京都新宿区市谷本村町５番１号　防衛省装備施設本部輸入調達課輸入調達専門官　澤邊　　学　電話03―3268―3111内線35685

⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限　平成22年１月26日18時00分

⑶　開札の日時及び場所
①、②　平成22年１月27日11時00分
③　平成22年１月27日11時30分
装備施設本部第３入札室

４　電子入札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除。
②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。